

経営比較分析表（令和3年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪母子医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	29	対象	透I未訓ガ	救臨
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	40,418	非該当	非該当	7：1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
375	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	375
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
363	-	363

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

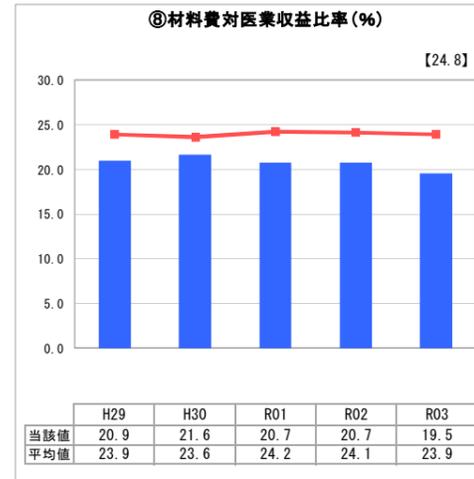
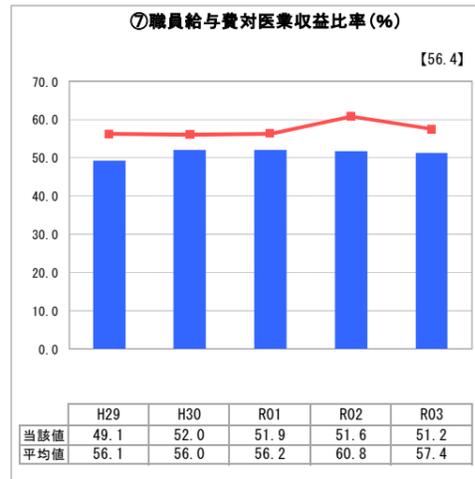
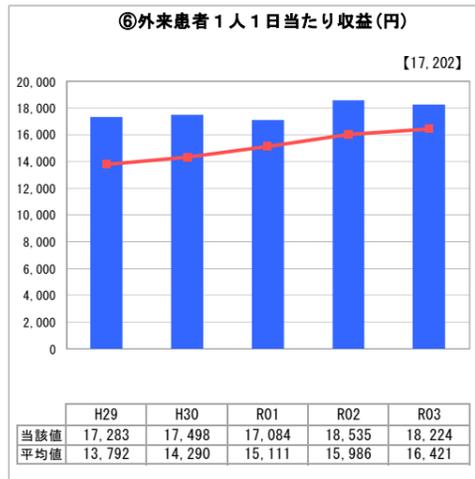
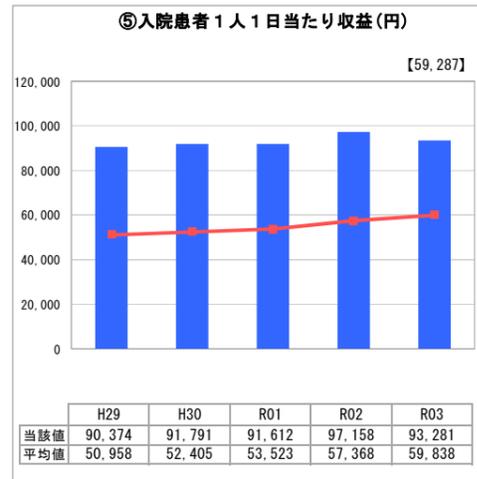
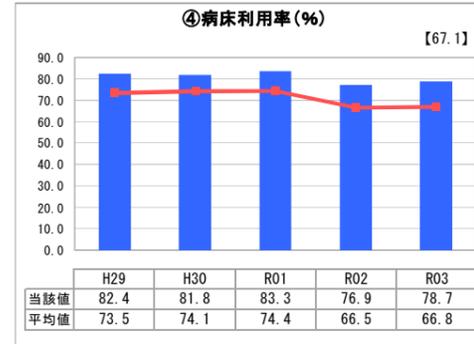
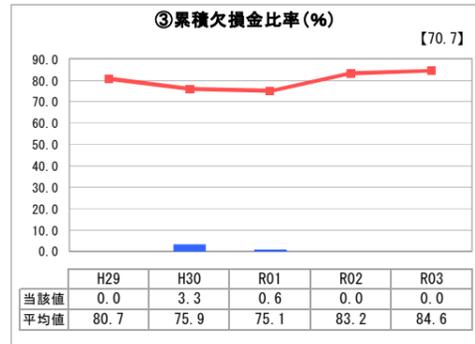
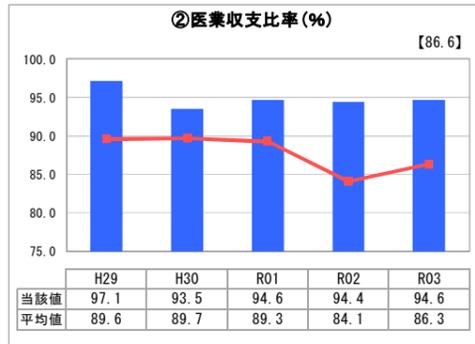
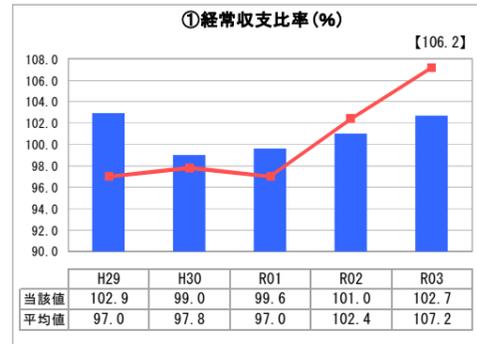
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成18	-
-	年度	-

I 地域において担っている役割

周産期・小児医療のセンター機能、総合周産期母子医療センター、小児救命救急センター、小児がん連携病院、臨床研修指定病院、治験拠点医療機関、WHO指定研究協力センター、二次救急告示医療機関

1. 経営の健全性・効率性



II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率：新型コロナ関連の補助金により補助金収入が増加し、前年度を1.7ポイント上回った。
- ② 医業収支比率：分娩件数の増加や、拡大新生児マスクリーニング検査の増加などにより医業収入が増加し、前年度を0.2ポイント上回った。
- ③ 累積欠損金比率：発生していない。
- ④ 病床利用率：新型コロナへの対応として一定期間手術制限等を行った中、分娩件数の増加もあり前年度を1.8ポイント上回った。類似病院と比べると高い水準を維持している。
- ⑤ 入院患者1人1日当たり収益：前年度は超高額薬剤（約1.7億円）を用いた治療があったが、今年度はなかったため、前年度より約3,800円減少した。
- ⑥ 外来患者1人1日当たり収益：前年度とほぼ同値となり、類似病院と比べても高い水準を維持している。
- ⑦ 職員給与費対医業収益比率：前年度とほぼ同値となり、小児専門病院としては低い水準を維持している。
- ⑧ 材料費対医業収益比率：超高額薬剤の使用がなかったことが大きく影響し、前年度を1.2ポイント下回った。

2. 老朽化の状況について

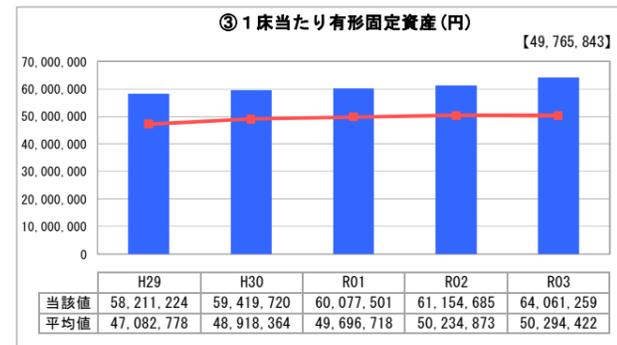
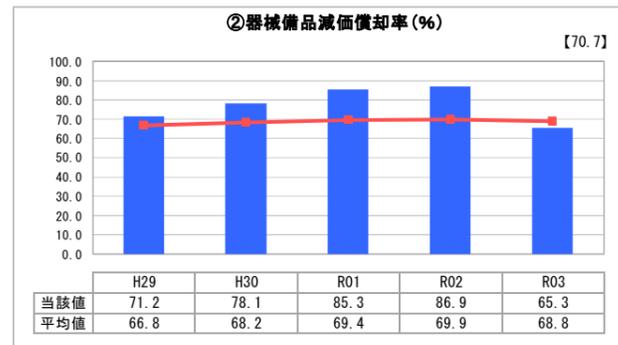
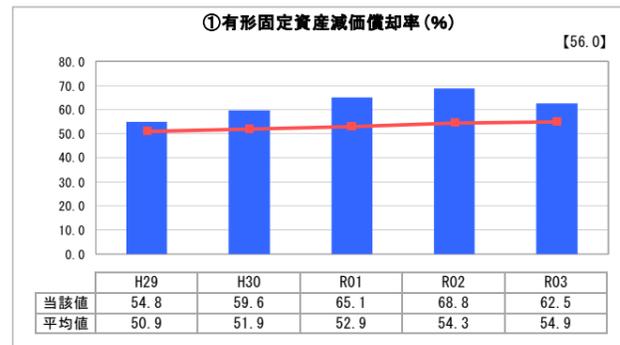
- ① 有形固定資産減価償却率：センター開設から40年を超えて経過しており、必要な改修工事を計画的に実施しているが、類似病院を上回っている。
- ② 器械備品減価償却率：医療情報システムの更新を行ったことにより、償却率が減少した。
- ③ 1床当たり有形固定資産：新生児集中治療室（NICU）や小児集中治療室（PICU）等の高度な生命維持管理を要する患者を受け入れる病床を設置していることや、平成26年の新手術棟のオープンに伴い医療機器の更新を重点的に行ったことにより、類似病院を上回っている。

全体総括

令和2年度に引き続き、令和3年度においても新型コロナによる影響を大きく受けたが、広報を積極的に実施したことなどによる分娩件数の増加や拡大新生児マスクリーニング検査の増加もあり、医業収支比率は令和2年度を上回る結果となり、類似病院と比較しても、経営指標は堅調に推移している。

大阪府における周産期・小児医療の基幹施設として、引き続き高度で専門的な医療を中心とした幅広い診療を提供するため、施設の更新・整備を計画的に推進していく必要があるため、引き続き経営の健全化、効率化に向けた取組みを推進していく。

2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。